

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		認知症総合支援				所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	180	計画事業名	認知症高齢者支援の推進					
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり						事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり						[事業開始]	平成 29 年度	
		[施 策] ③医療・介護連携の推進						[終了予定]	- 年度	
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	介護保険法					
	事業対象	直接の対象 : 認知症の方または認知症が疑われる方及びその家族、一般区民 最終的な対象 : 認知症高齢者								
	事業目的	認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内地域包括支援センター7か所に各1名、認知症地域支援推進員を配置し、相談・訪問支援や普及啓発を行う。</li> <li>認知症地域支援推進員と区内5か所の医療機関が連携し、定期的に認知症カフェを開催する。</li> </ul>									
委託の有無	一部委託		委託内容	地域包括支援センターに対する、認知症地域支援推進員の配置・事業実施委託						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	認知症カフェ開催回数		回	30	-	-	42	-	-
				人						
	成果指標	認知症カフェ参加者数		人	1,000	-	-	1,335	-	-
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト (人件費など)				-		-		25,539
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				-		-		6,704
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				-		-		25,540
		総経費				-		-		0
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				-		-		32,244	
	その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				-		-		0	
	一般財源 (区負担額)				-		-		20,559	
前回評価から29年度に改善した事項		平成29年度新規事業である。								
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	法令で平成30年度までに全国の市町村が実施する事業となっている。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう総合的な支援を実施する本事業は必要不可欠である。							
	効率性	3	各地域包括支援センターに配置された認知症地域支援推進員が、医療・介護・地域の支援機関をつなぐコーディネーターとして、認知症についての相談支援や認知症に関する正しい理解や対応方法の普及活動を行うなど、効率的に事業を実施している。							
	手段の適切性	4	認知症に関する相談訪問支援や普及啓発を行なう認知症地域支援推進員の配置を、地域包括支援センターに委託している。他の地域包括支援センター職員と連携することにより、きめ細やかな対応が可能となっている。							
目的達成度	4	認知症地域支援推進員を配置したことにより、認知症に関する相談・訪問件数が増え、出前講座などの依頼も増えた。認知症カフェにおいても、参加者が関心を持っているテーマの講演の実施や多職種が個別の相談に応じることによって、誰でも気軽に参加できる場を提供することができている。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
認知症地域支援推進員を配置し、認知症に関する相談支援体制の構築や認知症カフェの開催を行った。後期高齢者人口の増加とともに認知症高齢者の増加が見込まれているため、引き続き認知症の普及・啓発に努める。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		